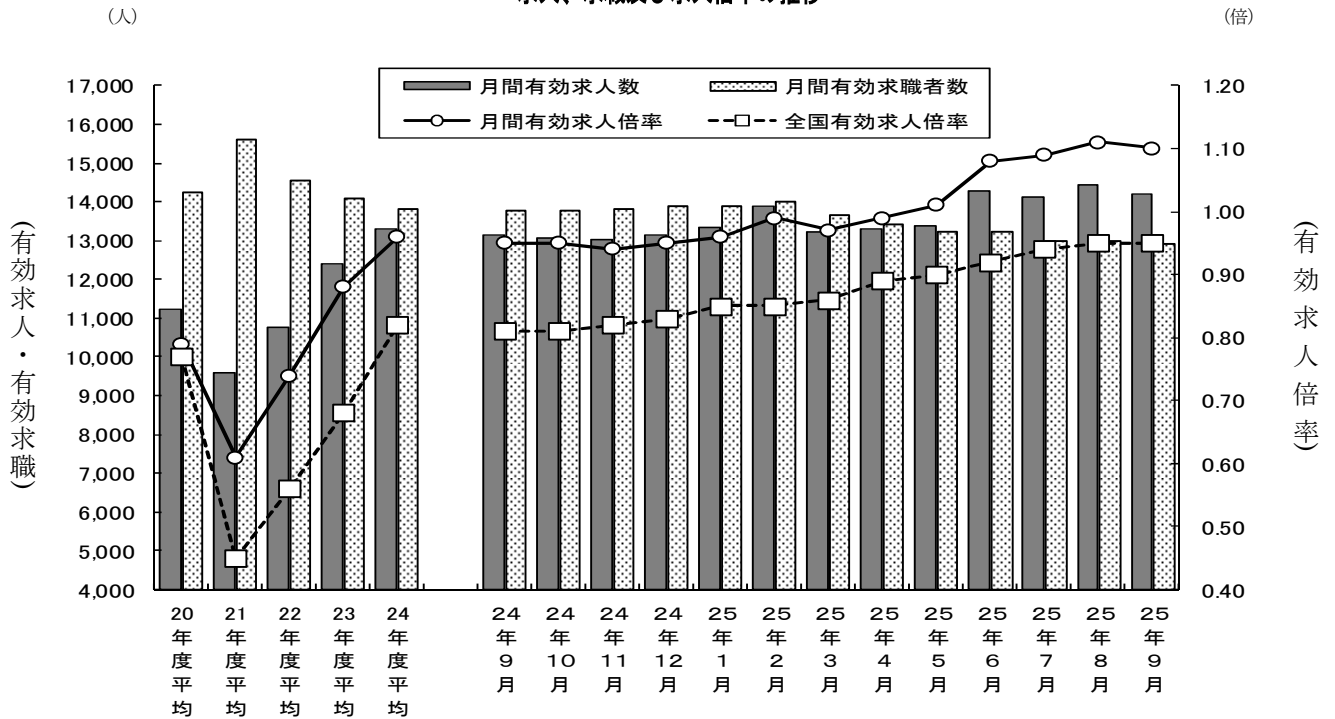


島根労働局職業安定部職業安定課
 担当 課長 芦谷 初広
 課長補佐 山田 誠
 地方労働市場情報官 西尾 昌生
 TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成25年9月分）について

- 平成25年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.10倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- 有効求人数（季節調整値）は14,183人で、前月比1.7%（246人）減少し、有効求職者数（同）は12,908人で前月比0.7%（95人）減少した。
- 島根の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年9月	24年10月	24年11月	24年12月
月間有効求人数	11,246	9,588	10,773	12,410	13,295	13,142	13,048	13,045	13,158
月間有効求職者数	14,246	15,601	14,573	14,102	13,821	13,779	13,783	13,806	13,873
月間有効求人倍率	0.79	0.61	0.74	0.88	0.96	0.95	0.95	0.94	0.95
全国有効求人倍率	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.81	0.81	0.82	0.83
項目 \ 月	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月
月間有効求人数	13,334	13,905	13,232	13,289	13,372	14,281	14,131	14,429	14,183
月間有効求職者数	13,905	14,027	13,662	13,433	13,227	13,235	12,997	13,003	12,908
月間有効求人倍率	0.96	0.99	0.97	0.99	1.01	1.08	1.09	1.11	1.10
全国有効求人倍率	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成24年9月号～平成24年12月号の同数値とは差異がある。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効求人数	平成23年9月～平成24年9月	12,890	13,082	12,806	12,396	12,976	13,387	14,298	13,395	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655
	平成24年9月～平成25年9月	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698
月間有効求職者数	平成23年9月～平成24年9月	14,043	14,048	13,328	12,191	12,776	13,524	14,744	15,299	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628
	平成24年9月～平成25年9月	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806
月間求人倍率	平成24年9月～平成25年9月	1.00	1.00	1.01	1.04	1.04	1.05	1.00	0.91	0.92	0.95	1.01	1.09	1.15

〈参考2〉 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.16 (1.03)				隠岐の島 0.97 (0.77)	県央 1.14 (0.94)		県西部 1.13 (0.97)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	1.28	1.08	1.12	0.76	0.97	0.98	1.50	1.12	1.14
(前年同月)	(1.13)	(0.86)	(1.06)	(0.56)	(0.77)	(0.94)	(0.93)	(1.00)	(0.93)
うち正社員	0.69	0.54	0.63	0.48	0.38	0.56	1.02	0.77	0.68
(前年同月)	(0.63)	(0.40)	(0.61)	(0.33)	(0.27)	(0.60)	(0.73)	(0.68)	(0.53)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,792人で、前年同月と比較し4.0%増加、前月と比較し3.3%増加した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
23年9月～24年9月	5,615	5,227	4,613	5,087	5,437	5,093	6,343	5,003	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570
24年9月～25年9月	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792
対前年同月比	▲0.8	3.4	10.2	▲7.9	▲0.9	12.4	▲11.4	4.1	4.1	5.8	8.5	3.4	4.0

(2)産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「P医療、福祉」（1.6%増）、「M宿泊、飲食サービス業」（8.6%増）、「E製造業」（12.6%増）などで増加した一方、「I卸売業、小売業」、「Rサービス業」、「H運輸業、郵便業」などで減少した。

産業別新規求人状況（9月）

産 業	業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	51	32	83	1.2
C	鉱 業 (05)	8	0	8	166.7
D	建 設 業 (06~08)	506	27	533	19.8
E	製 造 業 (09~32)	320	277	597	12.6
	09 食 料 品 製 造 業	82	116	198	10.0
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	81	88	△ 34.8
	11 織 維 工 業	35	25	60	81.8
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	8	1	9	△ 25.0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11	3	14	55.6
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	4	1	5	△ 37.5
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	15	2	17	183.3
	16 化 学 工 業	3	0	3	0.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	12	6	18	△ 5.3
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	8	0	8	166.7
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	11	1	12	△ 42.9
	22 鉄 鋼 業	2	1	3	-
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	20	5	25	127.3
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	10	3	13	44.4
	26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	39	4	43	72.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4	3	7	133.3
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	8	3	11	△ 21.4
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	3	9	28.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	9	12	21	320.0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	6	29	31.8
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	3	1	4	0.0
F	電 気 給 水 道 業 (33~36)	2	0	2	-
G	情 報 通 信 業 (37~41)	130	175	305	106.1
H	運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	236	66	302	△ 8.8
I	卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	347	607	954	△ 4.2
J	金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	27	3	30	△ 14.3
K	不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業 (68~70)	64	25	89	89.4
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	87	33	120	27.7
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	174	422	596	8.6
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	165	108	273	△ 24.6
O	教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	48	41	89	7.2
P	医 療 , 福 祉 (83~85)	688	378	1,066	1.6
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	27	16	43	△ 8.5
R	サ ー ビ ス 業 (88~96)	395	178	573	△ 11.4
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	144	21	165	△ 22.2
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	202	131	333	△ 5.9
S	公 務 , そ の 他 (97~99)	79	50	129	5.7
	合 計	3,354	2,438	5,792	4.0

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,792 人のうち、正社員の新規求人は 2,152 人で、正社員の全数に占める割合は 37.2%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.65 倍となり、前年同月と比較すると 0.07 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数	正社員	全体の新規求人	常用フルタイム	正社員	正社員	全体の有効
		全	新規求人数	に占める割合	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率	求人倍率
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
24年	9月	5,570	1,997	35.9	8,902	5,152	0.58	0.95
	10月	5,405	1,910	35.3	9,113	5,174	0.57	0.95
	11月	5,082	1,909	37.6	8,669	5,085	0.59	0.94
	12月	4,685	1,825	39.0	8,104	4,917	0.61	0.95
25年	1月	5,389	1,909	35.4	8,486	5,102	0.60	0.96
	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.99
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.97
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	0.99
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.01
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.08
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.09
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.11
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,095 人となり、前年同月と比較すると 9.2%減少、前月と比較し 6.6%増加した。

新規求職者数（原数値、全数）の動向

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
23年9月～ 24年9月	3,492	3,543	2,958	2,357	3,911	3,745	4,109	4,698	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407
24年9月～ 25年9月	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095
対前年同月比	▲ 2.4	0.8	▲ 5.7	0.6	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 8.8%減少した。態様別では、在職者が同 0.9%、離職者が同 12.2%、無業者が同 9.8%それぞれ減少し、離職者のうち事業主都合離職者は同 38.3%減少した。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	24年				25年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求職者	3,370	3,535	2,753	2,273	3,635	3,476	3,480	4,524	3,420	2,866	3,021	2,872	3,074
対前年同月比	▲ 3.1	0.2	▲ 5.7	0.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8
在職者	921	931	780	693	1,156	1,325	1,117	797	824	805	820	855	913
前年度比	14.6	15.4	5.0	15.5	12.9	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6	3.4	2.3	▲ 0.9
離職者	2,000	2,167	1,638	1,340	2,046	1,699	1,814	3,088	2,127	1,674	1,885	1,687	1,756
対前年同月比	▲ 2.4	1.8	▲ 2.3	3.2	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2
事業主都合	627	620	406	410	583	429	505	1,097	581	415	476	393	387
対前年同月比	9.4	▲ 5.6	▲ 8.8	12.6	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3
自己都合	1,243	1,391	1,115	837	1,305	1,150	1,183	1,715	1,390	1,154	1,282	1,199	1,247
対前年同月比	▲ 6.8	5.5	0.5	0.7	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8	0.3
自営	55	58	56	37	59	54	57	66	60	40	55	37	56
対前年同月比	▲ 12.7	1.8	0.0	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5	1.8
無業者	449	437	335	240	433	452	549	639	469	387	316	330	405
対前年同月比	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8

3 就職の状況

就職件数は1,501件で、前年同月と比較すると1.1%の増加となった。
就職率は48.5%で、同4.9ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
23年	9月	1,552	0.6	44.4	3.8
	10月	1,653	3.4	46.7	▲ 2.2
	11月	1,460	▲ 1.1	49.4	1.8
	12月	1,233	▲ 0.2	52.3	4.7
24年	1月	1,207	0.8	30.9	▲ 1.4
	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9

(注) 就職率 = 就職件数 / 新規求職申込件数

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は125件(休業117件、教育訓練8件)で、前年同月と比較し59.7%(▲185件)減少し、対象労働者数は2,184人で同55.3%(▲2,697人)減少した。

	23年度	24年度	24年				25年								
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
計画受理件数	3,939	3,609	310	293	305	280	275	267	244	232	191	169	134	130	125
対前年同月比	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 1.3	▲ 7.9	4.1	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4	▲ 59.7
対象労働者数	62,860	57,488	4,881	4,645	4,629	4,630	4,688	4,943	3,828	3,714	2,943	2,421	2,080	2,005	2,184
対前年同月比	▲ 10.9	▲ 8.5	14.0	5.5	17.2	▲ 2.6	8.1	▲ 35.5	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0	▲ 55.3

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、34 事業所となり前年同月と比較すると 26.1%(▲12 事業所)減少した。産業別では「卸売業、小売業」が 11 事業所と最も多く、次いで「製造業」が 7 事業所、「建設業」及び「運輸業・郵便業」がそれぞれ 3 事業所などとなった。

解雇者数は、88 人で、同 45.3% (▲73 人) 減少した。産業別では「製造業」が 35 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 28 人、「農、林、漁業」が 6 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	24年				25年									25.4月～ 25.9月
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
事業所数	609	553	46	49	45	36	53	43	41	75	48	41	19	35	34	252
対前年同期比	4.3	▲9.2	▲20.7	▲2.0	36.4	▲10.0	12.8	13.2	▲8.9	2.7	17.1	▲8.9	▲58.7	0.0	▲26.1	▲11.9
解雇者数	1,245	1,375	161	144	77	84	147	85	98	127	85	74	69	69	88	512
対前年同期比	▲4.1	10.4	75.0	▲3.4	37.5	58.5	137.1	11.8	▲4.9	▲42.3	▲2.3	2.8	▲18.8	▲40.0	▲45.3	▲30.8

産業別状況(平成 25 年 9 月)

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	34	2	1	3	7	0	0	3	11	0	0	2	1	1	2	1	0	0
構成比	100.0	5.9	2.9	8.8	20.6	0.0	0.0	8.8	32.4	0.0	0.0	5.9	2.9	2.9	5.9	2.9	0.0	0.0
解雇者数	88	6	2	5	35	0	0	3	28	0	0	3	1	2	2	1	0	0
構成比	100.0	6.8	2.3	5.7	39.8	0.0	0.0	3.4	31.8	0.0	0.0	3.4	1.1	2.3	2.3	1.1	0.0	0.0

6 雇用保険の状況

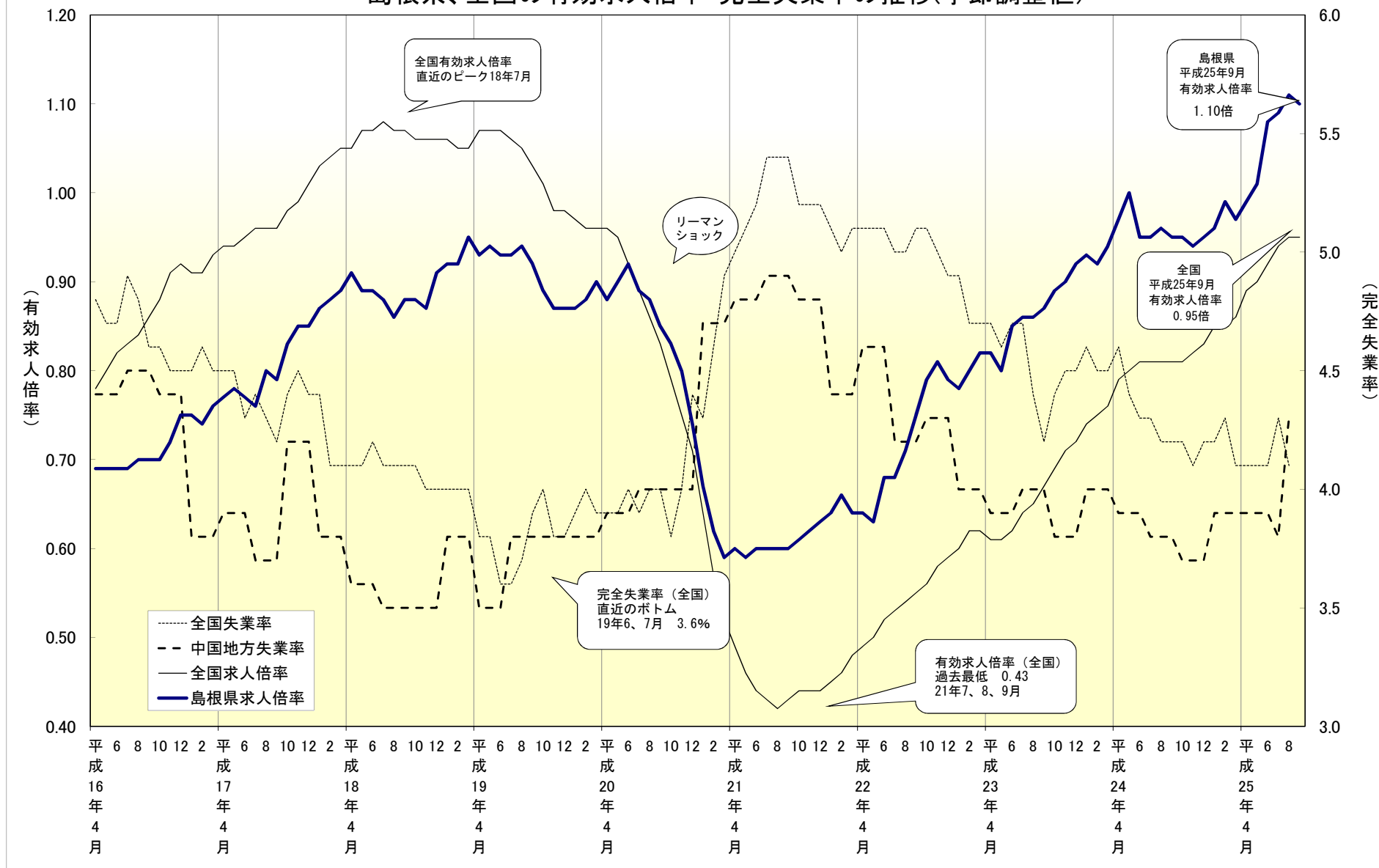
雇用保険受給資格決定件数は、763 件で前年同月と比較し 15.8% (▲143 件) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、3,211 人で同 9.6% (▲342 人) 減少した。

雇用保険被保険者数は、198,674 人で同 0.4%(1,026 人)増加した。

	24年				25年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
受給資格決定件数(件)	906	1,078	780	617	930	768	820	1,618	1,146	791	879	763	763
対前年同月比	▲2.1	▲0.2	5.8	8.2	3.3	5.9	▲7.0	▲20.3	6.3	▲9.1	8.7	▲16.8	▲15.8
受給者実人員(人)	3,553	3,602	3,254	3,016	3,180	3,031	3,013	3,220	3,456	3,373	3,608	3,376	3,211
対前年同月比	▲5.9	0.9	▲5.8	▲6.6	▲1.9	▲5.4	▲2.1	▲5.4	▲12.2	▲7.0	▲5.0	▲10.3	▲9.6
被保険者数(人)	197,648	197,382	197,630	197,645	196,861	196,845	196,514	196,934	198,370	198,623	198,710	198,424	198,674
対前年同月比	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5






島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



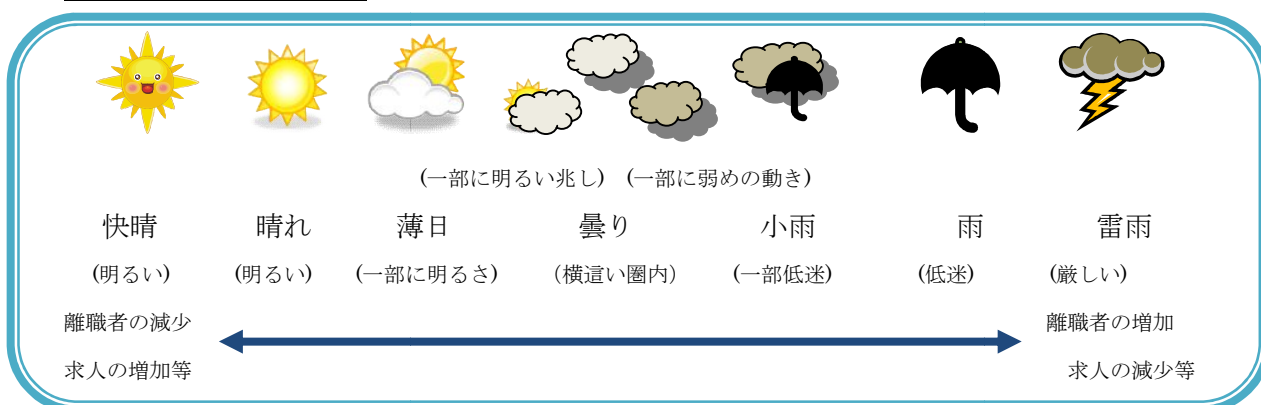
雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。

(参考：6月7月「厳しさは残るものの、緩やかに持ち直している。」→8月、9月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.10倍 前月より0.01 ポイント下降	前年同月比 4.0%増加 6か月連続増加	前年同月比 9.2%減少 低い水準で推移	解雇者数88人 低い水準で推移	休業対象者数 2,184人 8か月ぶり増加

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.02P 上昇し 1.09 倍

○全国~前月と同水準 0.95 倍

中国地方	7月	8月	9月
島根県	1.09	1.11	1.10
鳥取県	0.89	0.88	0.89
岡山県	1.25	1.28	1.31
広島県	1.03	1.03	1.04
山口県	0.95	0.95	0.97

参照：10月の金融経済動向（日本銀行松江支店）

山陰両県の景気は、緩やかに回復している。

景気判断	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月
日本銀行 松江支店	一部に弱さが残るが、全体としては緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直している。	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復している。

参照：月例経済報告（内閣府発表：10月24日報告）

景気は、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

トピックス

労働市場分析レポート

平成25年3月卒新規高等学校卒業者の求人充足状況～県内求人の充足率は、平均62.9%、産業別では、宿泊業、飲食業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業などが低くなっています。職種別では、「サービスの職業」（理美容、飲食店・ホテルなどの接客調理、介護職など）の充足率が低くなっています。勤務時間や休日を重視する傾向がうかがえます。大都市圏では、この「サービスの職業」の賃金が上昇しており、人材確保が深刻な課題となっています。【求人充足率＝県内求人数÷就職者数】

項目	県内求人数(人)	就職者数(人)			求人充足率(%)	
		県内就職				
産業・職業・規模		計	男	女		
産 業	A,B. 農、林、漁業 (01～04)	32	25	20	5	78.1%
	D. 建設業 (06～08)	234	132	119	13	56.4%
	E. 製造業 (09～32)	474	384	259	125	81.0%
	09. 食料品製造業	78	58	28	30	74.4%
	11. 繊維工業	56	28	6	22	50.0%
	22. 鉄鋼業	24	21	21		87.5%
	25. はん用機械器具製造業	13	15	13	2	115.4%
	26. 生産用機械器具製造業	30	25	23	2	83.3%
	27. 業務用機械器具製造業	37	35	19	16	94.6%
	28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	63	59	39	20	93.7%
	29. 電気機械器具製造業	19	21	17	4	110.5%
	30. 情報通信機械器具製造業	15	13	8	5	86.7%
	31. 輸送用機械器具製造業	16	12	9	3	75.0%
	別	H. 運輸業、郵便業 (42～49)	16	24	20	4
I. 卸売業、小売業 (50～61)		195	122	42	80	62.6%
M. 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)		166	79	20	59	47.6%
N. 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)		135	28	9	19	20.7%
P. 医療、福祉 (83～85)		176	85	34	51	48.3%
R. サービス業(他に分類されないもの) (88～96)		95	59	34	25	62.1%
職 業	A,B. 専門・技術・管理	118	78	68	10	66.1%
	C. 事務	123	98	13	85	79.7%
	D. 販売	122	83	25	58	68.0%
	E. サービス	476	188	53	135	39.5%
	I. 技能工等	671	488	374	114	72.7%
	(51～72)製造・製作の職業	452	362	258	104	80.1%
	(73, 74)定置機関・建設機械運転・電気作業の職業	105	54	53	1	51.4%
(75～80)採掘・建設・労務の職業	114	72	63	9	63.2%	
上記以外の職業	93	73	50	23	78.5%	
当月計	1,603	1,008	583	425	62.9%	